



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹林 基哉

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日

2022年11月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	62,135	15.6	1,474		1,869		2,528	23.4
2022年2月期第2四半期	53,739	21.4	774		668		2,049	

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 2,567百万円 (25.2%) 2022年2月期第2四半期 2,049百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	57.19	
2022年2月期第2四半期	46.34	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	121,733	96,055	78.7
2022年2月期	118,227	94,109	79.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 95,795百万円 2022年2月期 93,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		12.00		14.00	26.00
2023年2月期		14.00			
2023年2月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,402	13.8	2,153		2,279		920	24.6	20.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	45,609,761 株	2022年2月期	45,609,761 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	1,390,550 株	2022年2月期	1,392,950 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	44,217,711 株	2022年2月期2Q	44,215,342 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）におけるわが国経済は、一昨年来続く新型コロナウイルスの第7波により、活発化しつつあった人流が低下、徐々に正常化してきた経済も一時停滞を余儀なくされました。また、ウクライナ問題をはじめとした国際的なさまざまな要因から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティや半導体の不足が顕著となり、企業物価が急上昇するなど、先行きの不透明感が増し、消費の低迷は長引く可能性が高まっております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染が収まりつつあるものの、在宅勤務の増加など、コロナ前の生活習慣がもとに戻ることはなく、回復と言えるまでの状況には至っておりません。また、原材料をはじめ人件費や物流費など、さまざまなコストの上昇が、企業努力での対応可能な範囲を超えつつあり、今後更にコストの上昇が見込まれるなど、厳しい経営環境はますます悪化しており、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食産業におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で40店舗（直営店26店舗、加盟店12店舗、海外2店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、店舗において各業態別での新商品の導入やリニューアルをはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充、卸売事業の拡大など、コロナ禍に取り組んだ活動を継続するとともに、さまざまなキャンペーンを実施し、販促活動を強化することで、売上および客数の回復を目指しました。また、自社流通センターを稼働させるなど、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。

新規出店においては、メガネスーパーと連携した郊外への新規出店や金融機関との連携など新たな立地に対する取組みを強化しております。

その結果、コロナ前の経営数値への改善には至っていないものの、回復傾向はハッキリと見える形で出てきた状況となっております。しかしながら、昨年は営業規制を受けていた期間でもあり、売上高や経常利益は昨年比で大きく改善したものの、コロナ前との比較において根本的な改善には至っていない状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高621億35百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益14億74百万円（前年同期営業損失7億74百万円）、経常利益18億69百万円（前年同期経常損失6億68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億28百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、3月以降全国的にまん延防止重点措置が順次解除され、その後3年ぶりに自粛要請のない大型連休や夏季期間の中、着実に売上高を確保してまいりました。

新規出店につきましては、引続き積極的に「星乃珈琲店」をオープンし、また「カフェモーツアルト」等のブランドを出店し、合計で13店舗を新規出店するなど、店舗網の拡大に努めました。その結果、「星乃珈琲店」の店舗数は、2022年8月末時点で国内においては285店舗となり、うち加盟店は38店舗となりました。

商品戦略につきましては、引き続き、季節に合わせたメニューの導入を始めとしたマーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は218億26百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は3億78百万円（前年同期セグメント損失7億98百万円）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業では、春先の規制解除以降、回復傾向が顕著となったものの、第7波と同時に回復度合が停滞するなど、コロナの影響により一進一退が継続することとなりました。時間帯や立地別などにより回復状況に差異が見受けられるものの、前年比では着実に業績の回復に繋がっております。

店舗においては、コロナ禍に対応したテイクアウト施策や売店商品の拡大を継続しながら、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、ハウスカードであるドトールバリューカードやキャッシュレスなどのキャンペーンを行うことで、客数の回復を目指した施策を打ちました。一方で、人件費や原材料をはじめとしたコストアップに対し、節水機器の導入や清掃の見直しなど、維持管理コストの削減に着手することで、着実に利益を積み上げる体制を整えております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通販や量販店での販売を拡大、巣ごもり消費に合わせた新商品の投入を引続き継続し、新たな商品の開発・販売を展開したほか、人気コンテンツとのコラボ商品を導入するなど、販売強化に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。また、卸売事業にかかるコスト増に対しては、容器形態の変更、段ボールやシュリンクの削減、間接経費の削減に取り組むことで、利益の確保に努めました。

現状、コロナ前の業績とは開きがあるものの、売上高は確実に回復の途上であり、今後さまざまな施策を講じることで、更なる回復を図ってまいります。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は372億24百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は6億63百万円（前年同期セグメント損失2億35百万円）となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は30億83百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は3億97百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により1,217億33百万円と前連結会計年度末と比べ35億6百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により256億78百万円と前連結会計年度末と比べ15億60百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により960億55百万円となり前連結会計年度末と比べ19億45百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ28億62百万円減少し、316億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が32億43百万円となったことや法人税の支払等により19億48百万円の収入（前年同期は67億72百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等の有形固定資産の取得による支出34億46百万円等により、39億26百万円の支出（前年同期は25億82百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6億16百万円等により9億58百万円の支出（前年同期は8億99百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が断続的に継続しており、従来の生活様式に変化が見受けられ、急速な回復は見込めないものと思われまます。また、世界的な物価の高騰に歯止めがかかっていない中、原材料価格をはじめ、水道光熱費や物流費など、さまざまなコストの上昇が業績に大きな影響を与える状況となっており、外食産業を取り巻く環境は、厳しい状況が更に悪化するものと想定されます。

第二四半期においては、当初計画を上回る推移を示しておりますが、不透明な要素が多々あることから、現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、2022年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,546	31,683
受取手形及び売掛金	4,998	6,765
商品及び製品	2,478	2,861
仕掛品	107	145
原材料及び貯蔵品	1,451	1,813
その他	5,622	6,797
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	49,180	50,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,141	21,792
機械装置及び運搬具（純額）	932	987
土地	19,419	20,876
リース資産（純額）	2,277	2,317
その他（純額）	1,326	1,686
有形固定資産合計	45,098	47,661
無形固定資産	575	762
投資その他の資産		
投資有価証券	639	696
繰延税金資産	600	495
敷金及び保証金	20,592	20,498
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,511	1,550
投資その他の資産合計	23,372	23,270
固定資産合計	69,046	71,694
資産合計	118,227	121,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,034	7,620
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	1,898	939
賞与引当金	1,051	1,152
役員賞与引当金	15	14
株主優待引当金	134	-
その他	7,746	7,669
流動負債合計	16,409	17,926
固定負債		
長期借入金	215	185
リース債務	794	834
退職給付に係る負債	2,215	2,252
資産除去債務	2,221	2,268
その他	2,260	2,212
固定負債合計	7,707	7,752
負債合計	24,117	25,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,638	16,638
利益剰余金	78,792	80,702
自己株式	△2,574	△2,570
株主資本合計	93,856	95,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	80
繰延ヘッジ損益	-	276
為替換算調整勘定	△42	△315
退職給付に係る調整累計額	△36	△15
その他の包括利益累計額合計	0	25
非支配株主持分	252	259
純資産合計	94,109	96,055
負債純資産合計	118,227	121,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	53,739	62,135
売上原価	22,127	25,417
売上総利益	31,612	36,717
販売費及び一般管理費	32,387	35,242
営業利益又は営業損失(△)	△774	1,474
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	7	8
不動産賃貸料	34	34
為替差益	57	349
その他	50	31
営業外収益合計	159	430
営業外費用		
支払利息	8	5
不動産賃貸費用	23	23
持分法による投資損失	17	2
その他	4	4
営業外費用合計	53	36
経常利益又は経常損失(△)	△668	1,869
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退店補償金収入	-	285
助成金収入	3,602	1,175
特別利益合計	3,602	1,461
特別損失		
固定資産除却損	11	7
減損損失	77	79
特別損失合計	88	87
税金等調整前四半期純利益	2,845	3,243
法人税等	778	701
四半期純利益	2,067	2,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,049	2,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,067	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
繰延ヘッジ損益	-	276
為替換算調整勘定	△33	△273
退職給付に係る調整額	10	20
その他の包括利益合計	△17	25
四半期包括利益	2,049	2,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,031	2,554
非支配株主に係る四半期包括利益	18	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,845	3,243
減価償却費	2,060	1,898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△0
固定資産除却損	11	7
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
減損損失	77	79
持分法による投資損益 (△は益)	17	2
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	8	5
為替差損益 (△は益)	△3	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	411	△1,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△426	△780
仕入債務の増減額 (△は減少)	545	2,528
その他	1,404	△1,918
小計	7,146	3,405
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△376	△1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,772	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△46	△39
有形固定資産の取得による支出	△2,118	△3,446
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△174	△293
敷金及び保証金の差入による支出	△410	△254
敷金及び保証金の回収による収入	232	324
貸付けによる支出	△22	△48
その他	△43	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,582	△3,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△30
リース債務の返済による支出	△366	△305
配当金の支払額	△527	△616
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899	△958
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,308	△2,862
現金及び現金同等物の期首残高	26,309	34,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,617	31,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法に変更しております。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼしており、その収束時期は依然として不透明な状況にあるものの前連結会計年度の有価証券報告書(会計上の見積り)に記載した内容について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒークーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを運営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒークーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの運営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

II 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒークー グループ	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,908	32,994	2,836	53,739	-	53,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	652	250	1,725	2,627	△2,627	-
計	18,561	33,244	4,561	56,367	△2,627	53,739
セグメント利益又は損失 (△)	△798	△235	224	△808	33	△774

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額33百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用354百万円及びセグメント間取引消去388百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒークーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で8百万円、「ドトールコーヒークーグループ」で66百万円、「その他」で2百万円であります。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	21,632	14,046	2,462	38,141	-	38,141
卸売	151	22,039	620	22,811	-	22,811
その他	43	1,138	-	1,181	-	1,181
顧客との契約から生じ る収益	21,826	37,224	3,083	62,135	-	62,135
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,826	37,224	3,083	62,135	-	62,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	277	2,060	3,043	△3,043	-
計	22,531	37,502	5,144	65,178	△3,043	62,135
セグメント利益	378	663	397	1,439	35	1,474

(注) 1. セグメント利益の調整額35百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用349百万円及びセグメント間取引消去384百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で71百万円、「ドトールコーヒーグループ」で6百万円、「その他」で1百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による各事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「その他事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。